

第一回 都政改革本部会議

平成28年9月1日

都政改革を進める視点

- 1 都民ファースト
- 2 情報公開
- 3 税金の有効活用(ワイズ・スペンディング)

当面取り組んでいくテーマ

1 自律改革

2 情報公開

3 オリンピック・パラリンピック

各局の自律改革

問題意識

- ①知事が掲げる「都民ファースト」「情報公開」「税金の有効活用(ワイズスペンディング)」の3原則に照らし、現行の政策、施策、事務事業、組織、予算、仕事のやり方等を見直す。
- ②各局自らが、局の審議会等の開催予定、会議の様子、議事録等を積極的に情報公開するとともに、HPや各種広報手段などのあり方を総点検する。
- ③若手職員や施設、サービスの受益者の問題意識を吸い上げ、各局の政策立案、都民サービスの改善につながるよう、局の仕事のやり方を自律的に変えるとともに風通しの良い職場環境を構築する。
- ④日常的に自らの組織の仕事を見直すための仕組みを構築し、実践する。

自律改革の概要

- ①課題を整理し「見える化」するとともに、解決すべき課題の優先順位や検討スケジュールを整理する。
- ②各局の自助努力で解決できること、困難なことに切り分ける。
 - 前者は、課題解決の所管部署を明確化するとともに、解決方法を自ら考案する。
 - 後者は、本部に提案した上で、本部を中心に全庁横断型の解決体制を設計する。
- ③①及び②の成果は、来年度予算や組織改編に反映する。
- ④各局は、各課題に関して、達成の目標水準と期限を設定し、概ね4か月ごとに進捗状況を本部に報告する。

進め方

- ①具体的な進め方は、各局の状況に即した形で自主的に進める。
- ②局の総務部門だけで考えるのではなく、すべての部ごとに自主点検を行う。
- ③各局は途中経過を本部会議に報告する。
- ④ただし、特定の課題を抱える一部の局については別途、点検手法や期限等を本部から示唆する場合がある。

情報公開調査チーム

問題意識

- ① 情報公開は、「都民ファースト」の都政の基盤
- ② 法令遵守を徹底し、自律改革を進めていく上では、「原則すべて情報公開」の考え方が有効
- ③ 都庁の政策立案の過程や、意思決定の理由が必ずしも十分に公開されていない
→ 開示請求の際の「非開示」が多い、審議会の一部が非公開など

当面の調査検討内容

① 各種会議体の情報公開のあり方

- 審議会の議事録の公開方法の見直し
- 会議の公開方法の見直し

② 広報のあり方

- HPやスマホ対応のあり方
 - ・「わかりやすさ」
 - ・「使いやすさ(情報のアクセス等)」

③ 公益通報制度の改良

- 現行(庁内又は外郭団体への通報)体制の見直しと外部弁護士事務所等への通報の検討
- 職員の目安箱、都民、受注事業者などから通報を受け手段を整備

④ 情報公開制度の見直し

- 現状評価
- 制度と運用の改善

⑤ 広聴の見直し

- 知事や各局あての苦情への対応と反映

進め方

- ① 担当部署による自己評価(現状把握と課題の抽出)
- ② 事務局と特別顧問等によるヒアリングやデータ分析
- ③ 先行事例(民間、他の自治体等)の研究
- ④ 改善策の検討
- ⑤ 本部会議への報告、実施、進捗管理

オリンピック・パラリンピック調査チーム

問題意識

①全体像の明確化と情報公開

- 最終的な開催費用はどれくらいか
- 都・国・組織委員会の費用分担のルールが不明確
- 大会運営全体の意思決定過程が不明確

②3つのレガシーの明確化

→投資と出費の効果

- アスリートにとって
- 将来の都民にとって
- 世界都市東京の未来の姿

③全体ガバナンス問題

- 出資団体である組織委への管理監督は十分か
- 関係団体の利益と都・都民の利益のバランス
- 調整会議の役割

④大会のあり方問題

- ネット時代の新しい大会運営モデル
- コンパクト(距離、環境、コスト)の意味

当面の調査内容

①オリパラ準備局、国、組織委員会へのインタビュー

- 費用対効果(3つのレガシーの視点から)
- 施設の妥当性(場所、規模、設備、予算)
- 変更の可能性、余地、方向性

② インタビューを踏まえた分析、シミュレーション

③「都民ファースト」の視点に立った情報公開

- わかったこと、わからないことの整理
- 都の分担分を超えた全体像
 - ・ 全体経費はいくらか(経費、投資(恒久)、随伴投資(インフラなど)の区分も)
 - ・ 3つのレガシー
 - 都のみならず国と組織委も
 - ・ 都の負担(全体、最終)、責任、権限

調査チームの設置

- 1 **情報公開調査チーム**
- 2 **オリンピック・パラリンピック調査チーム**

都政改革本部 特別顧問等一覧

平成28年9月1日現在

役 職	氏名(敬称略)	備 考
特別顧問 (統括)	上山 信一	慶應義塾大学総合政策学部教授
特別顧問	飯塚 正史	SBIホールディングス株式会社顧問
特別顧問	加毛 修	弁 護 士 政府調達苦情検討委員会委員長
特別顧問	工藤 裕子	中央大学法学部教授
特別顧問	小島 敏郎	青山学院大学国際政治経済学部教授 弁 護 士
特別顧問	坂根 義範	弁 護 士
特別顧問	佐藤 主光	一橋大学国際・公共政策研究部教授

役 職	氏名(敬称略)	備 考
特別顧問	鈴木 亘	学習院大学経済学部教授
特別顧問	須田 徹	公 認 会 計 士 税 理 士
特別顧問	山梨 広一	イオン株式会社特別顧問
特別参与	町田 裕治	経 営 コ ン サ ル タ ン ト
特別参与	安川 新一郎	グレートジャーニー合同会社代表
特別調査員	小池 達子	弁 護 士
特別調査員	本多 正俊志	株式会社パブリックパートナーズ社 経 営 コ ン サ ル タ ン ト